

## 【第 29 回パラグアイ便り】

### 『 パラグアイの変貌を映しだした 2017 年米州開発銀行アスンシオン総会 』

－ 『ラテンアメリカ時報』2017 年夏号(7 月 25 日発行)への寄稿記事 －

2014 年3月にパラグアイに着任してからの3年4ヶ月間、公私ともに目まぐるしい毎日を過ごし、この7月1日に任期を終了して帰国することになりました。南米の諸大国に囲まれ、資源にも乏しい内陸の小国で、長く注目されることない国でしたが、当地在任中の成果は、小粒でもピリリと辛い二つの利点を実感できたことです。一つはパラグアイにおける日系社会の存在感、もう一つは南米におけるパラグアイの存在感であり、前回の【第 28 回パラグアイ便り】でこの2点に触れました。

今回の記事は、本年4月アスンシオンで開催された米州開発銀行総会の模様ですが、奇しくもパラグアイ内政にも大きなインパクトを与える事件でもありました。

筆者にとって最後の【パラグアイ便り】ともなる本稿は、一般社団法人ラテンアメリカ協会の会報『ラテンアメリカ時報』2017 年夏号(7 月 25 日発行)に寄稿したもので、協会のご好意で掲載誌発行に先駆けて収録させていただきました。

これからも引き続きパラグアイの動向を見守っていただければ幸いです。

(上田 善久 大使館 2017 年6月)

# パラグアイの変貌を映しだした 2017年米州開発銀行アスンシオン総会

上田 善久

## はじめに

筆者は3年を超えるパラグアイ駐在を通じて、そのダイナミックな変貌を体感してきた。長く南米の小国に過ぎなかったパラグアイのここ数年の変わりようをも本誌『ラテンアメリカ時報』2016/17年冬号で報告し、また僅か1万人程度しかいない日系社会の独特な存在感についても、在パラグアイ日本大使館HPに設けたコラム「パラグアイ便り」でお届けしてきた。

この変貌の具体的な現れの一つがIDB年次総会の主催国となったことだ。筆者は大蔵省（財務省）在籍中にいくつかの総会に参加する機会があったが、1995年ブエノスアイレス総会、2001年サンティアゴ・デ・チリ総会、2004年リマ総会、それぞれ主催国にとって新たな経済発展の先駆けとなるイベントとしての意義を有していた。

今回偶然にも、全く違う立場でIDB総会を迎えるのは個人的にも感慨深いものがあったが、当国が国際社会へ踏み出そうとする記念すべき時に、誰も予想していなかった騒乱事件が発生する。急速な経済発展と政治分野での未成熟さからくる混乱は発展途上国に不可避の現象であり、その意味でも極めて興味深い事例に遭遇することができた。

以下、アスンシオン総会のIDBにおける歴史的意義とパラグアイの内政事情を、並行的に紹介してみたい。

## スリリングだったIDB総会

本年4月1日から、パラグアイの首都アスンシオンで米州開発銀行（IDB）総会が開催された。当国でのIDB総会は1965年以来で、盛夏を過ぎたアスンシオンであったが半世紀ぶりの開催に政府の熱気には並々ならぬものがあった。

今年のIDB総会の注目点は、多国間投資基金（MIF）の第3次増資であった。巡り合せとは不思議なもので、私がIDB理事を務めていた「2005年IDB沖縄総会」の時にMIF第2次増資が妥結したが、まさかその12年後の第3次増資に自分が居合わせるとは思ってもよらず、この遠隔の国で、ともに筆者の古巣である財務省



開会式で歓迎演説をするカルデス大統領（提供：IDB）

とIDB本部の双方からの旧知の友人達と歴史的な一時を過ごせたのは望外の幸せであった。

国際機関の増資交渉では、事前の交渉で大筋の合意を得て、総会など公式な場では形式的に金額を表明する、というスタイルも珍しくはないが、今回交渉では、各国ともお互いに他国の姿勢は全く分からず、果たして加盟国拠出総額が目標額に到達するのか、総会議長にも予想できないまま総会は進行した。

一方、開会式前日の31日夜に、パラグアイ上院で大統領再選を可能とする憲法修正案を強引に可決したことにより端を発する騒動が発生し、議会が放火されるなど議会周辺の大混乱の様子がメディアで繰り返し報じられた。議会から遠く離れた総会会場や代表団宿舎のある新都心は平穏で、翌4月1日からの行事はほぼ予定通り行われたが、当日夜開催予定の大統領官邸公式夕食会がキャンセルされ、当国の国際的なイメージダウンに繋がりがかねない事態となった。

## ユニークな機能を持つ多国間投資基金（MIF）

ここで簡単にMIFを説明しておこう。MIFは他の国際開発金融機関にはないIDB特有の基金で“Innovation Lab”と呼ばれるユニークな役割を有し、ラテンアメリカ諸国の開発協力分野で革新的・実験的な取り組みを行っている。近年では、MIF出資の民間ファンドに国際協力機構（JICA）が出資、同ファンド

が日本企業の省エネ機材を購入してリースで域内企業に提供したり、マイクロファイナンス財源を MIF と日本の事業者が共同でクラウドファンディングをしたりするなど、日本とも様々な形で連携している。

そもそも MIF は、90 年代に民主化・市場経済化の流れが始まったラテンアメリカ諸国で、民営化等の支援のためブッシュ第 41 代米国大統領（父）が創設を提案し、米国と日本が中心的ドナーとなって 1993 年に設立されたものである。2005 年沖縄総会での第 2 次増資を決定したのはブッシュ第 43 代大統領政権であり、米国共和党政権と縁があるが、今回増資への米国の対応は、国際機関やラテンアメリカに対するトランプ大統領共和党政権の姿勢を問う試金石として注目された。

### 「日本の貢献」と「米国の不在」のコントラストが際立った交渉妥結

総会では、主催国パラグアイのサンティアゴ・ペーニャ大蔵大臣が議長を務めた。ペーニャ蔵相は、かつて IDB に設けていた日本奨学金を得て北米の大学院に留学した経験を持つ 38 歳の将来有望な若手政治家である（ちなみに奨学金付与を決定した時の IDB 理事は筆者だった）。その彼が議事進行をする中で各国代表が MIF への拠出額を表明していくこととなった。

これまでの MIF は日本と米国が大部分を拠出し、ラテンアメリカ諸国の貢献は僅かで（前回増資時は全体の 8%）もっぱら受益国という側面が大きかった。しかし、今回増資では欧米先進国の貢献が期待できない中で奮い立ち、受益国という立場に甘んじることなく拠出国として精一杯の貢献を行うと総会場で次々に表明していった。議長のペーニャ蔵相も、その意気込みと団結力に呼応し自らの裁量で一肌脱ぐという場面もあった。その結果、増資総額 317 百万ドルを達成、ラテンアメリカ諸国の拠出表明額は全体の 55% と飛躍的に高まり、意識の上でも大きな転換点となった。

先進国側では難しい国内事情を抱える国が目立ち、MIF 生みの親の米国は、今回の増資に対応できず拠出を見送った。米国の政策意図云々以前に、政権内実務レベルの責任者が不在であった面も否めないが、新政権の対ラテンアメリカ政策がいまだ不透明であることを示している。

こうした中で 40 年来の IDB 加盟国であるイスラエルが今回初めて MIF 拠出を表明した。MIF の実績を評価した上での判断であり、現加盟国から歓迎された。もうひとつの明るいニュースが、日本による 85 百万

米ドルの拠出表明である。それに次ぐ高額拠出国の 2 千万ドル未満と比較すれば圧倒的規模であることがお分かりいただけよう。

日本は、米国と並ぶ MIF 生みの親として革新的実験室である MIF の独自性を高く評価しており、それが今回の拠出に繋がった。日本政府代表の木原財務副大臣は、拠出額表明演説で、ラテンアメリカ自身の多大な貢献と自助努力への敬意を込めて「みんなの MIF (MIF for everyone, FOMIN para todos)」と述べ、総会参加者から盛大な拍手で迎えられた。簡素な表現であるが、日本がこの言葉に込めたラテンアメリカのオーナーシップへの期待と敬意が多くに伝わることを願っている。

こうして台本もないまま始まった MIF 増資交渉は、最終的には 3 億ドルを超える拠出総額となり、歴史的な IDB 総会として大成功裡に終了した。また成功に導いた日本の貢献については、議場でも当地報道でも、米国不在と対比して大きくクローズアップされる結果となった。

### IDB 総会中に起きた議会焼き討ち騒乱事件

ここで台本になかったもう一つの事件に触れてみよう。これは内政問題であり、総会開会前夜の大騒乱勃発という、穏やかな国民性のパラグアイでは極めて珍しい青天の霹靂ともいべき事件であった。

半世紀ぶりの IDB 総会は、主催国の経済発展と政治的安定を、アジア・北米・欧州など全加盟国からの参加者やメディアに肌で感じてもらう絶好の機会となる…はずであった。しかし、あろうことか、開会式前日に首都アスンシオンの議会周辺地域で政治的衝突が発生し、議会焼き討ちの生々しい映像がメディアを通じて全世界に発信される事態になる。



議会焼き討ちを報じる総会開会式当日朝の当地主要新聞

騒乱さなかに野党の青年党員が警官に射殺されるなど深刻な事態となり、翌4月1日にカルテス大統領は開会式での歓迎演説で犠牲者への弔意を述べる。また重要行事の一つであった大統領官邸ロベス宮殿での各国代表招待公式夕食会が中止された。

ここまで読んでこられた読者は、『野党など反対派が、この機会に大騒乱を起こして現政権を窮地に陥れようとしたな』と思われたかもしれない。事実は異なり、カルテス大統領再選支持派が、IDB 総会という国際的な視線を意識していたとも思えない悪しき旧来型の無神経な方法で、大統領再選を可能とする憲法修正案を開会式前日に可決したことに端を発している。次にこの経緯に触れてみるが、これもパラグアイ政治の将来の姿を占う上で好個の材料を提供してくれる。

### 政治的にも転換期を迎えようとしているパラグアイ

カルテス大統領は就任以来、テクノクラートを主要閣僚においた実務主義の政権運営で経済・政治両面での当国の存在感を高め、その手法や成果は高く評価されてきた。他方、本人の再選を可能とする憲法修正問題については、昨年来与党コロラド党主流派を中心に性急で強引な動きがあり、それを巡る反対派との政争や市民レベルでの反発が懸念材料となっていた。

また憲法修正に向けて、政治的対極に位置するルゴ元大統領再選支持派と野合している点についても（ルゴは左派ポピュリストの大統領で2012年6月の議会弾

劾で辞職したが、このルゴも憲法により再選が禁止されており、憲法修正は同床異夢）、肝心の大統領選で貧民層に根強い人気のあるルゴ当選の可能性も否定できず、カルテス大統領やその周辺の情勢判断能力も懸念されていた。

歴史的にラテンアメリカ諸国では、大統領再選への誘惑が意図せざる深刻な事態を招くことがあったが、パラグアイでは、この憲法論議やその後の政権継続の是非が最終的に国民全体の判断にゆだねられる限り、民主的なプロセスに則った内政問題として表面上は静観されていた。

しかしながら、総会で諸外国の目が集まっている3月31日に上院が修正案を極めて不透明な形で強行採決し、同日夜には総会参加者の宿泊ホテル近傍での議会焼き討ち事件や警官による野党リベラル党青年党員射殺事件が発生、翌日の大統領官邸夕食会がキャンセルされるなど、本件は単なる内政問題を超越して諸外国の懸念をも喚起する局面に移行した。

当地の米国大使館は翌日直ちにコミュニケを発表、その中でデモ隊とともに政府側にも自制を呼びかけた。またローマ法王はイタリアでのミサで、政治の混乱についてベネズエラとともにパラグアイに言及するなど（カルテス大統領はベネズエラにおける民主主義不在を終始非難してきた経緯がある）異例の事態となった。

騒乱そのものは翌朝には完全に沈静化したものの、精神面でのバチカンや政治面でのアメリカという、絶対に敵にできない強力な庇護者からの懸念表明が大統領自身に決定的な影響を与えたことは想像に難くない。こうして復活祭明けの4月17日朝、カルテス大統領は本人のツイッターで「ローマ法王のメッセージを心に刻む」としつつ次期大統領選への不出馬を表明した。なお翌18日には米国務省高官がパラグアイを訪問して政官関係要路に表敬しており、このことから米国の影響が窺える。

再選不出馬表明の10日後には、すでに無意味となった本案が下院において否決され、1年以上くすぶっていた本件は正式に幕引きとなり、争点は与野党双方での大統領候補者選びに移っていく。

### IDB 総会がパラグアイにもたらした贈り物

IDB 総会の期間中は、良くも悪くも筋書きのないドラマがあったが、総会を通じてラテンアメリカの共同体意識や団結力が再認識され、さらに歴史的総会の主催国としての重責を担ったパラグアイ政府に自信と自



カルテス大統領再選不出馬表明とローマ法王宛て書簡を伝える当地主要紙

覚をもたらした。

他方、内政面でも、将来の混乱の火種となっていた再選問題が、総会期間中の議会焼き討ちという大事件で国際メディアに晒されたが故に、大統領自身や推進派の自制を招くことができた。権力の腐敗、法律の無視から社会の大混乱へ至るのは南米なじみの光景であるが、今回の事件によりぎりぎりのところでパラグアイが踏みとどまれたと考えれば、これも一つの大きな成果だったのかもしれない。

なお再選出馬の意向を取りやめたカルテス大統領が、自身の後継者として指名したのが今回総会の立役者ペーニャ蔵相である。彼は半年前に与党コロラド党に入党したばかりであり、いかに現大統領の支持があっても党内実力者が競い合っている中で党内選挙に勝ち残るのは簡単ではない。これからペーニャ蔵相が勝ち抜いていくための試練はパラグアイ政治風土の変化に向けて避けて通れない道であるが、そのプロセスさえしっかりとしていれば誰が大統領になっても流れが変わることはないと期待している。

(うえだ よしひさ 在パラグアイ日本国大使)

在パラグアイ日本国大使館 HP コラム「パラグアイ便り」は、  
<http://www.py.emb-japan.go.jp/jap/koramu.html>